

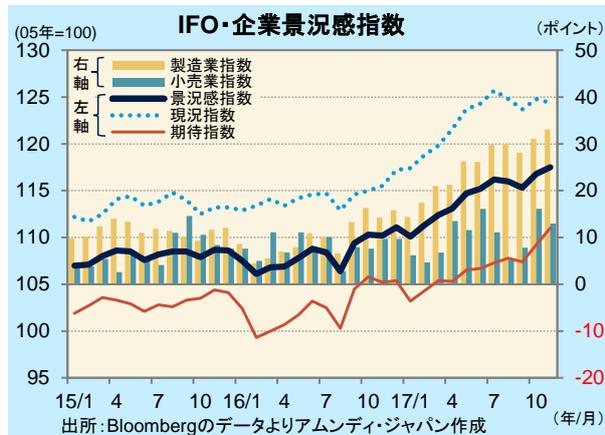
ユーロ圏の11月景況感について

- ① 11月のIFO指数は前月比+0.7ポイントと、今年5回目の過去最高更新です。製造業が堅調です。
- ② ユーロ圏の景況感指標は堅調です。特に製造業PMIは、欧州債務危機前の最高を更新しました。
- ③ ECBが性急な金融政策正常化に慎重であり、景気拡大持続への期待がユーロを下支えしそうです。

ピーク圏に近付くも、大きな反落リスクも小さい

11月のユーロ圏景況感指標は全般的に堅調でした。24日、独調査機関CESIfが発表した11月のドイツ企業景況感指数(IFO指数)は、前月比+0.7ポイントの117.5となり、西ドイツ時代も含めた過去最高を更新しました。過去最高更新は今年5回目です。主な業種別指数では、好調な輸出を背景に製造業指数が高水準で、東西統一後の最高水準を2カ月連続で更新しました。

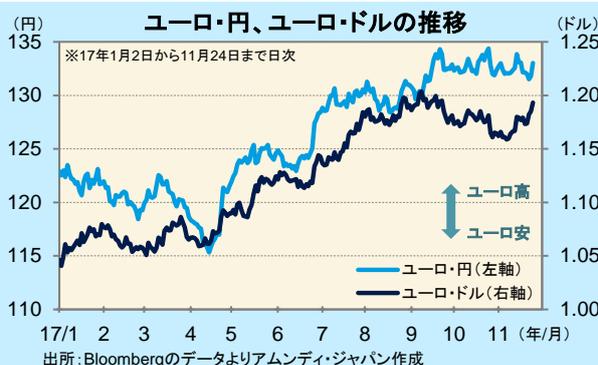
一方、ユーロ圏PMIでも製造業が堅調です。前月比+1.5ポイントの60.0と、初の60ポイントの大台に乗せ、欧州債務危機前の過去最高水準(59.0、11年2月)を更新しました。製造業にけん引され、総合も同+1.5ポイントの57.5と、11年2月以来の水準に上昇しました。鉱工業生産が堅調に推移しており、指数面ではピーク圏に近いものの、大きく落ち込む局面でもないと思われます。



景気の堅調さがユーロの支援材料

ユーロ・円相場は、9月中旬以降、1ユーロ130円台前半でもみ合いとなっています。ドルの強弱を中心に為替市場が展開しており、9~10月はユーロ安・円安、11月はユーロ高・円高で、結果、対円は動きが小さくなっています。

ECB(欧州中央銀行)は、インフレ率を目標(+2%弱)に近づけ、かつ安定させるため、性急な金融政策の正常化には慎重です。こうした姿勢がユーロ圏の景気を刺激し、景気拡大持続への期待を高め、ユーロを下支えしそうです。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。